

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	第95期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目14番32号
【電話番号】	03（5575）6300番
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笹元 岳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目14番32号
【電話番号】	03（5575）6300番
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笹元 岳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 昭和化学工業株式会社 大阪オフィス （大阪市北区堂山町1番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	8,113,531	8,318,875	8,205,626	7,676,107	7,779,603
経常利益 (千円)	741,240	663,345	550,891	474,267	479,863
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	490,844	476,915	370,131	292,109	345,024
包括利益 (千円)	707,050	260,581	278,619	467,926	389,198
純資産額 (千円)	4,944,847	5,153,585	5,360,916	5,775,951	6,123,508
総資産額 (千円)	11,670,048	11,603,485	11,758,936	12,322,460	12,613,572
1株当たり純資産額 (円)	466.20	485.57	507.02	546.30	578.02
1株当たり当期純利益 (円)	46.34	45.02	34.97	27.64	32.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	44.3	45.6	46.9	48.5
自己資本利益率 (%)	10.7	9.5	7.0	5.2	5.8
株価収益率 (倍)	9.7	9.8	16.8	18.5	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	755,744	426,313	726,328	816,530	518,794
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,911	252,838	386,706	240,135	185,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,849	91,976	51,783	239,239	211,428
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,584,647	1,664,506	1,950,631	2,768,215	2,908,627
従業員数 (名)	221	219	215	220	219

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	7,269,142	7,348,922	7,284,846	6,764,097	6,858,553
経常利益 (千円)	562,914	492,535	393,842	414,925	386,683
当期純利益 (千円)	331,073	332,066	247,877	252,697	262,236
資本金 (千円)	598,950	598,950	598,950	598,950	598,950
発行済株式総数 (株)	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000
純資産額 (千円)	4,401,544	4,514,956	4,569,155	4,966,496	5,137,410
総資産額 (千円)	10,436,730	10,367,406	10,232,945	10,836,051	10,872,410
1株当たり純資産額 (円)	400.43	410.75	415.68	451.83	467.38
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	30.12	30.21	22.55	22.99	23.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	43.5	44.7	45.8	47.3
自己資本利益率 (%)	7.9	7.4	5.5	5.3	5.2
株価収益率 (倍)	15.0	14.6	26.0	22.3	15.8
配当性向 (%)	16.6	16.6	22.2	21.7	21.0
従業員数 (名)	165	163	167	165	163
株主総利回り (%)	122.6	121.5	161.8	143.0	107.8
(比較指標：配当込み東証第二部株価指数) (%)	(121.7)	(116.1)	(91.2)	(133.0)	(131.0)
最高株価 (円)	617	509	2,043	876	517
最低株価 (円)	352	391	391	472	369

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1930年11月	東亜商會を設立、事務所を大阪市港区の喜田善蔵商店に置き濾過助剤製造に着手することになり、岡山県真庭郡八束村に工場を建設しました。
1931年 8月	東亜商會を解散し喜田商店鋳業部に改め製品名をラヂオライトとして発売しました。
1933年11月	喜田商店鋳業部を改組し、資本金20万円をもって昭和化学工業株式会社設立、製品名ラヂオライトを商標登録しました。
1934年10月	岡山工場にトンネルキルンを建設して焼成品の製造を開始しました。
1936年 8月	本店を岡山県真庭郡八束村に移転しました。
1940年 9月	白山工業株式会社（現、連結子会社）を設立しました。
1943年12月	倉吉市西倉吉町に倉吉工場を建設しました。
1944年11月	本店を神戸市神戸区に移転しました。
1949年 5月	本店を神戸市萇合区に移転しました。
9月	本店を神戸市生田区に移転しました。
1953年 4月	倉吉工場に研究室を設置しました。
1960年 3月	秋田県北秋田郡鷹巣町に秋田工場を新設しました。
1962年 5月	本店を東京都中央区に移転しました。
1963年 7月	本店を東京都渋谷区に移転しました。
1964年 3月	日昭輸送株式会社（現、日昭株式会社）を設立しました（現、連結子会社）。
1965年 9月	東興パーライト工業株式会社に資本参加しました。
1966年 3月	日本トーライト株式会社と合併し、資本金1億9千万円となり、大分工場を開設しました。
10月	研究所を東京都国分寺市へ新設移転しました。
1967年 3月	岩尾生産株式会社と合併し、資本金2億円となりました。
12月	倉吉工場を閉鎖し、岡山県真庭郡八束村に岡山工場を新設しました。
1969年10月	株式会社若戸スボールと合併し、資本金3億円となりました。
1971年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
1972年 9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場しました（2014年11月に上場廃止）。
1973年 3月	本店を東京都目黒区に移転しました。
1991年10月	研究所を鳥取県倉吉市に移転拡張しました。
2001年 3月	大分工場を白山工業株式会社へ生産移管の為、閉鎖しました。
2006年 3月	日本パーライト工業株式会社を解散し、事業を当社鶴岡事業所へ移管しました。
2006年 7月	珪藻土製品製造工場を買収し、秋田第二工場を新設しました。
2008年 6月	アーステクノス株式会社を設立しました。
2010年 9月	北京瑞来特貿易有限公司を設立しました（現、連結子会社）。
2015年 4月	研究所を研究分析センターに改称しました。
2016年 1月	アーステクノス株式会社をS K K不動産株式会社に商号変更しました（現、連結子会社）。
10月	東興パーライト工業株式会社を吸収合併しました。
10月	研究分析センターを新設移転しました。
2017年 9月	本店を東京都港区に移転しました。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場に移行しました。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(昭和化学工業株式会社)、連結子会社4社及び持分法適用会社2社により構成されており、珪藻土・パーライト事業を主力事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため製品別に位置づけを記載いたします。

珪藻土・パーライト事業

濾過助剤.....自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の製造の一部を業務委託しております。また、連結子会社 北京瑞来特貿易有限公司は、持分法適用会社 白山市長富遠通鉱業有限公司より製品供給を受け世界に製品を販売しております。

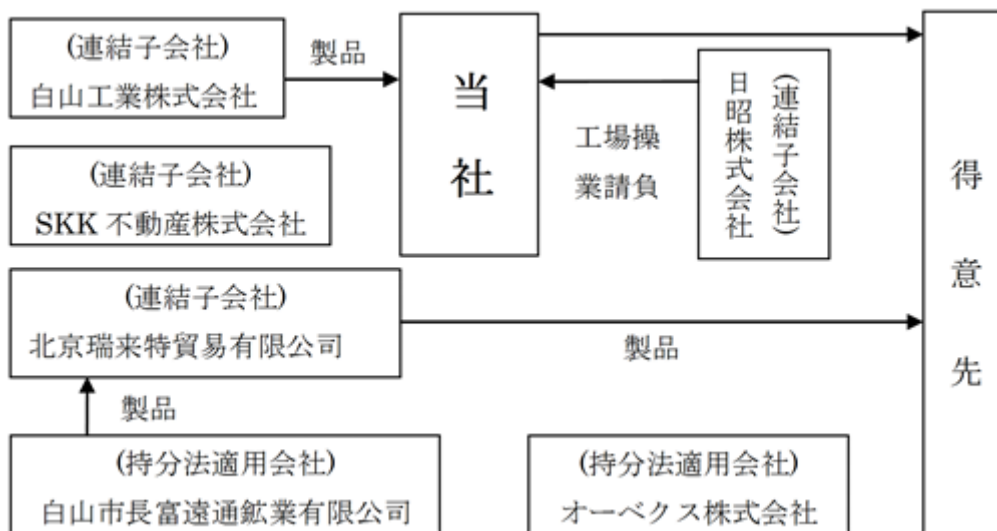
建材・充填材.....自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の製造の一部を業務委託しております。また、連結子会社 日昭(株)は、当社工場において請負契約により製造を行っております。

化成品.....当社が製品を仕入れて販売しております。

その他製品等.....自社で製造販売するほか、当社は商品を仕入れて販売しております。

また、持分法適用会社オーベクス(株)は、サインペンのペン先や医療機器の製造販売を行っており、当社との事業上の取引関係はありません。

以上を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日昭株式会社	東京都港区	10,000千円	パーライト製品の製造 業務請負	100.0	当社工場において請負契約により製造を行っております。 役員を兼任しております。
白山工業株式会社 (注) 2	東京都港区	50,000千円	珪藻土製品製造	98.9 (30.4)	業務委託契約に基づき当社の製品の一部を製造しております。 役員を兼任しております。
S K K不動産株式会社	東京都港区	10,000千円	不動産の売買、賃貸及び管理	100.0	グループ会社が所有する不動産の売買、賃貸及び管理を行っております。 役員を兼任しております。
北京瑞来特貿易有限公司 (注) 2、4	北京市朝陽区	1,500千US\$	珪藻土製品販売	100.0	白山市長富遠通鉱業有限公司より製品供給を受け、製品を販売しております。
(持分法適用関連会社) オーベクス株式会社 (注) 3	東京都墨田区	1,939,834千円	サインペンのペン先、 医療機器の製造	15.2	役員を兼任しております。
白山市長富遠通鉱業 有限公司	白山市長白 朝鮮族自治州	715,761千円	珪藻土製品製造	40.0	北京瑞来特貿易有限公司に製品を供給しております。

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 北京瑞来特貿易有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	946百万円
	経常利益	26百万円
	当期純利益	23百万円
	純資産額	170百万円
	総資産額	398百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の総従業員数は2022年3月31日現在で219名(従業員数は就業人員数)であります。なお、当社グループは単一セグメントであるため内訳の記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163	47.1	18.2	5,154,823

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は単一セグメントであるため内訳の記載を省略しております。

(3)労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、昭和化学工業労働組合(組合員数18名)、白山工業分会(組合員数19名)、昭和化学工業大分工場労働組合(組合員数1名)が組織されており、はU Aゼンセンへ、は全国一般労働組合にそれぞれ属しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する」ことを経営理念とし、その実現に向けた努力が企業価値の増大につながると考え、お客様の事業活動に大いに貢献できる商品・サービスの安定的な提供に尽力しております。具体的に、前提としている基本方針は以下のとおりであります。

1. お客様第一主義の徹底
2. 珪藻土/パーライトの有効活用追求
3. 全体最適実現に向けた変革
4. 一人一人が進化しつづける集団への成長

(2) 経営戦略等

当社グループの事業は、国内市場においては、近年の少子高齢化の加速等により、この先の大幅な需要の伸びは引き続き期待できない状況が続くものと予想されます。しかしながら、当社グループのお客様の事業領域は、ビール等の食品事業、抗生物質等の製薬事業、油脂・合成樹脂等の化学事業、建築等の建材資材事業、シリコン等の充填材事業、プールや温浴施設等の水質浄化事業等、非常に広範であることに加え、当社グループは、各お客様との良好なパートナーシップを長期にわたり維持し、様々な事業領域のお客様の戦略をサポートさせていただくことで多くのノウハウを得ており、これらノウハウは当社グループの事業資産として大きな強みとなっております。さらに、研究分析センターによる品質情報のご提供や、お客様事情に即した商品のご提案等、同センターと営業部門とが連携しつづきめ細かな営業活動を継続することで、競合他社との優位性向上に努めております。

一方、海外市場においてはインド、アフリカ、東南アジア等、人口増加や生活水準の向上に伴いさらなる需要拡大が期待できる地域があり、売上高も堅調に推移していることから営業活動を積極的に展開しております。

新型コロナウイルス感染症（以下、同感染症）につきましては、まん延防止等重点措置の解除等、活動制約の緩和により企業収益に一定程度回復の兆しが見えてきているものの、国内外の経済活動への影響は今後も一定程度続くと予想されます。当社グループの商品・サービスは、先述のとおり食品業界をはじめとする幅広い分野のお客様に活用されており、他社品への代替が難しい商品も多いことから、売上高等の急激かつ大幅な悪化の可能性は低いと推測されます。しかしながら、これまで以上にお客様の生産活動が極度に制限されたり、あるいは学校のプール授業日数の大幅減少等の異常事態が再発した場合、収益に甚大な影響がでる可能性があります。他方、同感染症のみならず、気候変動社会に対応した企業体へと自らを変化させることが、今後を見通すことが非常に難しい経営環境に適応し、当社グループの商品・サービス等企業価値を高めていく方法と認識しております。

そのために、当社グループが従前より取り組んでいる、お客様それぞれのご要望や潜在的ニーズに対応できる企業集団となるための「お客様サイドの発想への挑戦」・「業務品質向上への挑戦」・「新領域への挑戦」の3つの挑戦を今後も維持しつつ、安定的に利益を生み社会に還元することが企業使命であると認識し、引き続き以下の取り組みを行ってまいります。

1. 全社一丸となったコスト削減策を継続すると同時に、在宅勤務やオンラインによる営業活動を積極推進することで関連経費の抑制を図り、財務基盤の一層の強化と収益の安定を図る。
2. 営業部門の組織体制を変更し、商品分野別に営業チームを再編することで、各分野の専門性向上とよりお客様サイドに沿ったソリューションを提案する。
3. これまで以上にお客様固有ニーズへの理解を深化させ、新商品の開発に尽力する。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく、安定的に事業の収益性向上を図ることを目的とし、売上高及び経常利益を指標として経営を執行しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や情勢悪化に伴う資源価格高騰等により、世界景気の回復が大幅に遅延する危険をはらむ等、予断を許さない状況が続くと予想されます。さらに、気候変動社会への対応等経営課題は山積しており、現代企業は持続可能な社会の一員として、より一層の質の高い商品・サービスの追求と提供が求められていると認識しております。このような中、当社グループは「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを経営理念とし、それを実現すべく次の課題に対処してまいります。

既存事業の深化と拡大

M & Aを含めた新規事業の構築と育成
生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上と財務体質の強化
長期的な原料供給体制の構築
環境と安全に配慮した経営の推進
人材の育成及び社内制度の改善等による組織活性化の推進

主な取り組み状況等に関しては以下のとおりであります。

事業の育成という観点では、「お客様サイドの発想への挑戦」と「新領域への挑戦」を掲げ、既存事業の深化と拡大、並びにM & Aを含めた新規事業の構築と育成の両面を積極的に展開します。具体的には、お客様の多種多様な課題や潜在的ニーズに向き合い、技術力及び提案能力の向上を図るため、従来の営業組織を商品分野別に再編し、現代事情に相応しい事業・業務スタイルの追求を推進しております。また、他社との技術提携等を通じ、当社が保有しない新たな技術を導入することで、既存事業の充実と新事業展開に尽力いたします。

収益性の向上と財務体質強化という観点では、引き続き全社規模でのコスト削減策を実施するとともに、人手不足や社員の高齢化を踏まえた生産工程の省力化に取り組みます。また、成長投資と内部留保のバランスを意識した中長期的な財務戦略を立案し、財務体質の強化を図ってまいります。

原料の安定確保という観点では、お客様への安定供給のための最重要事項として、国内原料のみならず世界各地からの良質な原料調達等、長期的な計画に基づいた調査及び取り組みを進めてまいります。

環境と安全に配慮した経営という観点では、鉱物資源に新たな価値を付加し、その製品を通じて広く産業を支える当社グループとしては、持続可能な開発目標（SDGs）に賛同し、近年ではLNGへの燃料転換をはじめ、木質バイオマス資源を用いた熱エネルギー利用に関する技術開発及び設備導入プロジェクトに着手する等、排出CO₂並びに廃棄物削減活動を行うと共に、徹底した安全教育に取り組んでおります。また、在宅勤務やオンラインによる営業活動へのシフト等、臨機応変な事業活動を展開することで、環境と安全に配慮した持続的な発展を目指してまいります。

人材育成という観点では、「和音」、「さすが」というキーワードを社風における根底として「業務品質向上への挑戦」を掲げお客様対応力の底上げを図ると同時に、生産性向上や社内コミュニケーションの活性化のため、「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進により人事制度見直しや風土改革等を通じ就業意欲を鼓舞し、自律した人材の育成と活力ある組織作りを実践していく所存であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。なお、以下に記載する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した主要なものであり、将来を含めた当社の事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

当社グループ（当社並びに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）の業績は、様々なリスク要因により甚大な影響を被る可能性があります。具体的には、当社代表取締役社長をはじめとする取締役並びに各部門の部門長で構成される「リスク管理委員会」を毎年度開催し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための目標達成を阻害しうる特に重要なリスクを選定し、万一に備え発生防止あるいはその影響を最小限にとどめる体制を整備しております。

重要なリスク抽出後、重点対応が必要なリスクを選定、それに対する必要な施策を実行します。以後、各種リスク管理統括部門は、必要に応じ経営会議または取締役会に対し管理状況の進捗を報告し、リスクの網羅的な把握とその評価・分析及び対策について協議するとともに、リスク統制または顕在化の防止に努めております。また、内部監査室は、リスク管理委員会事務局部門並びに各種リスク管理統括部門に対する定期的な内部監査を通じ、独立した立場でリスク管理が効果的に実践されていることを検証し、各部門にリスク管理向上のために必要な助言等を行っております。

以下、グループ経営上の重要なリスクとなる可能性がある要因のうち、特に当社グループが優先的に対策に取り組んでいる事項を記載いたします。

（１）原料、原材料等の調達について

当社グループは、天然資源である珪藻土・パーライトを原料とし、燃料その他各種原材料を用いて製品を製造しております。

これに対し、珪藻土・パーライト資源の枯渇あるいは原油価格の急激な高騰等により良質かつ適正価格での原料や原材料等を入手できず、長期にわたって当社グループの予測を大幅に超えて製造コストが上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、原料の短期的枯渇リスクは低いものの、主たる原材料である燃料は、中東産油国での政情不安、為替変動等、価格高騰の可能性は常にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、安定した原料調達を最重要事項として、国内のみならず世界各地から良質な原料調達を可能とするため、長期的な計画に基づいた調査及び取り組みを進めております。一方、燃料につきましては、主に重油やLNGなどを使用しておりますが、木質バイオマス資源を用いた熱エネルギー利用に関する技術開発プロジェクトを通じ、原油価格に過度に依存しない体制に取り組む等リスクの低減に努めております。

（２）特定製品への依存について

当社グループの業績は、濾過助剤分野の売上高がグループ売上全体の59.0%を占めております。これに対し、当社グループの予想を超えた濾過技術の革新等により、当社グループの濾過助剤等の優位性が低下した場合等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、濾過技術向上による固液分離能力のさらなる高速化、清澄化、低コスト化、もしくはそれらに伴う濾過機の構造変更・メンテナンス能力の向上等、相応にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、濾過工程における濾過助剤使用時のコスト面や環境面等、総合的な優位性を高めるとともに、濾過周辺商材及び非濾過助剤分野の市場拡大に努めることでリスクの低減に努めております。

（３）天候の影響について

当社グループは、ビール事業、清涼飲料事業やプール事業等、夏季に需要が高まるお客様との取引が少なからずあります。

これに対し、冷夏や台風、集中豪雨等の自然災害、その他当社グループが予期し得ない事象が発生した結果、消費行動に大きな変化が生じ、お客様の生産活動が大幅に制約された場合等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、異常気象の常態化や自然災害の激甚化傾向等、その可能性は常にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、提供する商品・サービスの拡充を通じ事業分野の拡大に努めることでリスクの低減に努めております。

（４）製品の安全性について

当社グループでは、安全・安心な製品を安定的に提供することが重要と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化に取り組んでおります。これに対し、当社の製造工程における品質上の欠陥、異物混入、設備または部品調達トラブル、物流トラブル、その他当社グループが予期し

得ない風評被害等の重大な問題が発生した結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、品質管理体制に万全を期しており、その可能性は低いと認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、お客様の安全・安心を最優先とし、製造工程における各種品質試験や設備の定期点検の実施はもちろん、ラインにおける重要管理項目の整理や見直しなど、各工場で製造工程管理の徹底を行い厳格な体制を維持することでリスクの低減に努めております。

(5) 事業展開国でのカントリーリスクについて

当社グループは、中国に販売子会社及び製造拠点として合併会社を設立し、世界数十か国に輸出しております。

これに対し、中国または輸出先国固有の政情不安、経済危機、税制改正、法規制強化、為替変動、関税報復措置、自然災害、各種感染症等のマイナス要件が発生した場合、当社グループの競争力低下や利益の圧迫、役職員の安全上の不安、政治的・軍事的・社会的圧力による営業困難または停止、事業撤退等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、世界的な経済の下振れ、通商問題の緊張感の持続、自然災害の激甚化傾向、新型コロナウイルス感染症の動向等、国際情勢不安定化の影響により、相応にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、グループ内での情報収集や外部コンサルタントの活用を通じ有事の際の適切な対応に備えることでリスクの低減に努めております。

(6) 事業投資リスクについて

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、子会社または合併会社の設立、事業会社への出資等を行っております。

これに対し、市場の急激な変化による事業の陳腐化や大規模自然災害、各種感染症等の発生、その他当社グループが予期し得ない事象が発生したことにより投資先の大幅な業績不振、あるいは事業継続が不可能となる等の結果、当社グループの出資持分相応の資産価値が減少することにより、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。なお、当社の関係会社の状況につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照ください。

当該リスクの顕在化につきましては、国内並びにグローバルな事業環境の変化や金融資本市場の変動に加え、自然災害の激甚化傾向や感染症の動向等、その可能性は常にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、外部専門機関によるデューデリジェンスや市場予測等の客観的調査をもとに、取締役会での十分な議論を通じ意思決定プロセスを経て投資判断を行うことでリスクの低減に努めております。

また、投資有価証券のうちその他有価証券（非上場株式等を除く）の額は1,410百万円であり、これに対し、時価が下落した結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクへの対応につきましては、当社事業戦略や取引先との事業上の関係において、当社の事業活動または財務活動の取引強化に資するかどうかを判断した上で保有しており、保有意義の乏しい銘柄につきましては、株価や市場動向を総合的に判断した上で売却いたします。

(7) 財務リスクについて

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債総額（リース債務を除く）は4,162百万円であり、その支払利息は39百万円であります。

これに対し、金融資本市場の変動により、必要資金の調達不足、金利上昇に伴う支払利息が増加した結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、米国が金融引締めを方針とする一方で、日本は金融緩和を維持するといった国情による差異が見られる等、常にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、有利子負債総額については、債務償還年数が社内基準値を上回らないよう事業運営を行うとともに、投資計画をコントロールする他、資金調達方法の多様化を検討しております。

(8) 法規制とソフトローのコンプライアンスについて

当社グループの事業活動は食品衛生法、製造物責任法、環境関連法規、労働関連法規等の様々な法規から規制を受けております。

これに対し、これら法規等の変更あるいは当社グループが予期し得ない法規等が導入され法令による処罰、訴訟の提起、社会的制裁を受け、法令遵守対応コストが増加し、あるいはお客様からの信頼を損ねブランド価値が毀損する等の結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、安全・安心や環境問題に対する意識の高まり等が関連法規等に影響していることから、相応にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、役職員への企業倫理・コンプライアンス教育を定期に実践し、グループ全体の法令遵守意識の啓発に努めるとともに、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目標にした持続可能な開発目標（SDGs）に賛同し、事業活動を通じ社会・環境の持続的な発展に尽力するなど、社会環境の変化にしっかりと対応することによって低減を図っております。なお、SDGsの主な取り組みは以下のとおりであり積極的に推進しております。

製造ラインのプロセス改善による省エネルギー推進、木質バイオマスの活用、化石燃料使用量の削減などを通じたCO₂排出量の削減

太陽光発電によるクリーンエネルギーの活用

珪藻土、パーライト資源の本来特性の最大化と終掘後の新たな付加価値を産む土地活用

採掘地の地層を活用した地域社会へ学術機会の提供

（9）大規模自然災害、感染症等について

当社グループは、国内及び中国に事業拠点を有しております。

これに対して、近年、世界各地で大規模な地震、津波、台風、洪水等の災害の他、各種感染症など、発生頻度の上昇や被害の甚大化が懸念されます。このような災害等が発生した場合、製造設備等の損壊、電気・ガス・水道等公共サービス遮断による製造停止、在庫製品破損あるいは物流機能全般の停止等により、原料や各種資材の調達及び製品出荷停止、交通機関麻痺による役職員の通勤不能、システム障害による重要情報の損失、事業活動停止等が想定されますが、これら被害復旧に長期間を要する場合、あるいは多額の改修コストを要する場合等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、災害の激甚化傾向やグローバルな経済活動による感染症の動向等、その可能性は常にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、各拠点にておいて事業継続計画（BCP）を策定しております。製造拠点においては、設備保護のための災害対策や労災事故防止のための器具の設置等を推進し、災害発生の場合でも復旧期間を最短化させるべく環境整備を進めております。非製造拠点では、状況に応じて在宅勤務を選択できるようIT環境の充実に努めております。さらに、役職員及びその家族に対し安否確認システムを導入し訓練を実施することで災害対応への意識向上を図る等、大規模災害による被害の最小化を図ることでリスクの低減に努めております。

（10）情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動の多くをITシステムに依存し、お客様情報等を管理しております。

これに対し、ソフトウェアや機器の欠陥、通信インフラの故障、停電、サイバー攻撃等により、当社グループの基幹システムもしくはインターネットシステム全般が甚大な被害を受け正常に稼働しなくなった結果、事業活動の混乱、機密情報の喪失、個人情報の漏洩等による事業の中断、損害賠償請求やセキュリティ対策コストの増加等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、様々なサイバー攻撃が世界中で活発化していることなどから、常にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、社内ネットワーク上で異常が検知された場合は、直ちに管理者に通知がなされる仕組みの導入、各種データの定期的なバックアップの実行、役職員が使用する各種端末へのセキュリティソフトの導入、セキュリティに関する社員教育等適切に対策することによってリスクの低減に努めております。

（11）新型コロナウイルス感染拡大について

世界における新型コロナウイルス感染症の状況は、先行き不透明な状況が続いております。当社グループにおきましては、化成品事業を中心に同感染症による各種施設休止の影響が残るものの事業を継続しております。

これに対し、今後のさらなる感染拡大、その他当社グループが予期し得ない事象が発生した結果、世界各国の消費行動に大きな変化が生じ、お客様の生産活動が大幅に制約された場合等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、治療薬の確立が途上である一方で、世界的に人流抑制緩和傾向がみられることから、その可能性は常にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、お客様及び役職員の安全を最優先事項と捉え感染拡大を防ぐため、不要不急の国内外出張及び工場見学他各種イベントの開催または参加の自粛、在宅勤務の推奨等、当社グループの業績及び財政状況等に対する影響の低減策を適切に講じております。

当社グループとしましては、経営環境の変化に迅速に対応しつつ質の高い商品・サービスの提供を続けるという使命を果たすため、引き続き当該リスクの動向に注視し適時適切に対応してまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置の解除等、活動制約の緩和により企業収益に回復の兆しが見えていたものの、ウクライナ危機に伴う資源価格の高騰や円安の進行が企業収益を下押しする等、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原油をはじめとするエネルギー価格及び資材価格の高騰による製造原価上昇や国内需要の伸び悩み等により厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは、お客様のご要望や潜在的ニーズに対し、より専門性の高いご提案や解決策を提供できる企業集団となるため、「お客様サイドの発想への挑戦」・「業務品質向上への挑戦」・「新領域への挑戦」の3つの挑戦に取り組んでおります。また、安定的に利益を生み出し社会に還元していくことが企業使命であると認識し、引き続き利益の創出に尽力するため、以下の取り組みを行っております。

1. 全社コスト削減策の継続と同時に、在宅勤務やオンラインによる営業活動の積極推進による関連経費の抑制を図り、財務基盤の一層の強化と収益の安定を図る。
2. 営業部門の組織体制を商品分野別のチームに再編することで、各分野の専門性向上とよりお客様のご要望等に沿ったソリューションを提案する。
3. これまで以上にお客様固有ニーズへの理解を深化させ、新商品の開発に尽力する。

上記の結果、売上高は77億79百万円（前年同期は76億76百万円）となりました。利益面では、全社規模でのコスト削減に加え、在宅勤務やオンラインによる営業活動の積極推進により関連経費抑制に努めたものの、製造原価上昇の影響により営業利益は3億円（前年同期は3億66百万円）となりました。また、「持分法による投資利益」が増加したこと等により経常利益は4億79百万円（前年同期は4億74百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億45百万円（前年同期は2億92百万円）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、商品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成樹脂などの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、海外市場での売上はほぼ前年並みに推移しましたが、国内市場での清涼飲料向け製品及び、ごみ焼却場向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は45億91百万円（前年同期は46億21百万円）となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の59.0%を占めております。

建材・充填材

当該商品は、主に住宅用建材や土木資材、シリコンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、海外市場での売上が減少しましたが、国内市場での住宅用建材向け製品、並びに各種充填材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は14億9百万円（前年同期は12億92百万円）となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の18.1%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による各種施設休止の影響が残るものの、プール用塩素剤を中心に全体的に売上が増加しました。この結果、売上高は12億27百万円（前年同期は10億77百万円）となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の15.8%を占めております。

その他の製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器などの生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、各種化学品向け製品の売上が増加したものの、浴室関連機器及び防災用品の売上が減少しました。この結果、売上高は5億51百万円（前年同期は6億84百万円）となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の7.1%を占めております。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し、126億13百万円となりました。主な増加は、売掛金1億86百万円、投資有価証券93百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、64億90百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金1億51百万円であり、主な減少は、長期借入金2億6百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加し、61億23百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益3億45百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当金の支払い52百万円であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.9%から48.5%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億40百万円増加し、29億8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億18百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4億65百万円、減価償却費2億94百万円に対し、売上債権の増加2億25百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億85百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億30百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億11百万円となりました。これは、主に社債の発行による収入2億96百万円、長期借入金の借入による収入1億円に対し、短期借入金の純増減額の減少60百万円、長期借入金の返済による支出2億7百万円、社債の償還による支出2億90百万円、配当金の支払額52百万円があったことによります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期金額(千円)
濾過助剤	3,798,724	3,985,933
建材・充填材	1,258,225	1,190,467
その他	190,101	171,022
合計	5,427,050	5,347,423

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 当社グループは単一セグメントであるため製品別の実績を記載しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期金額(千円)
濾過助剤	746,657	688,493
化成品	1,227,296	1,077,607
その他	495,150	634,205
合計	2,469,104	2,400,305

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 当社グループは単一セグメントであるため商品別の実績を記載しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期金額(千円)
濾過助剤	4,591,316	4,621,040
建材・充填材	1,409,626	1,292,779
化成品	1,227,296	1,077,607
その他	551,364	684,679
合計	7,779,603	7,676,107

(注) 当社グループは単一セグメントであるため製品・商品別の実績を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）が判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループでは、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する」ことを経営理念として掲げ、全ての活動の根幹としております。この経営理念のもと、お客様の様々なご要望にお応えするために、国内外での新市場開発・営業力強化及び原価削減等に取り組み、一層の事業・財務体質の強化、社会のニーズや課題への対応に社員一丸となって取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、主力の濾過助剤分野において、海外市場での売上がほぼ前年並みに推移しましたが、国内市場での清涼飲料向け製品及び、ごみ焼却場向け製品の売上が減少しました。なお、海外市場での売上高の連結売上高に占める割合が1割超となり、国内需要が減少傾向にある中で順調に推移いたしました。

利益面につきましては、全社規模でのコスト削減に加え、在宅勤務やオンラインによる営業活動の積極推進により関連経費抑制に努めたものの、製造原価上昇の影響により営業利益が減少しましたが、「持分法による投資利益」の増加が経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益を押し上げる結果となりました。

当社グループの業績に重要な影響を与える可能性がある要因は以下のとおりであり、影響を最小限にするため、当社グループは適時適切な対策を実施しております。

- a. 各種原材料価格の上昇、あるいは一部取引先が生産調整に踏み切る等の状況が長期化した場合、結果として当社グループの製品需給バランスが大幅に変化し、業績に重要な影響を与える可能性があります。
- b. 濾過助剤及びプール用塩素剤は、夏季に受注量が集中する傾向にあるため、夏季天候不順が長期化した場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、要因ごとの分析は、「第2事業の状況 2事業等のリスク」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億40百万円増加し、29億8百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億65百万円、減価償却費2億94百万円、社債の発行による収入2億96百万円、長期借入金の借入による収入1億円であります。

使用した資金の主な内訳は、売上債権の増加2億25百万円、有形固定資産の取得による支出1億30百万円、短期借入金の純増減額の減少60百万円、長期借入金の返済による支出2億7百万円、社債の償還による支出2億90百万円あります。今後も売上原価の低減、経費の更なる節減に努め、営業活動から得られる資金を確保、増加させていく所存であります。また、この結果得られた資金を設備投資、有利子負債の圧縮及び配当金の支払い等に適切に配分していく予定であります。

資金需要の主な内容としましては、製造設備（設備維持に関わる償却費、賃借料、保険料など含む）、燃料費、各種資材費、人件費、IT関連投資等があります。

資金調達につきましては、当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金及び外部資金を有効に活用しております。設備投資額は、営業キャッシュ・フローの範囲内とすることを原則としておりますが、資金調達手段の多様化と資本効率の向上を企図し、主要な事業資産である製造設備等の調達に当たっては、金融機関からの借入や社債の発行等、一部有利子負債を活用しております。また、主要な取引先金融機関とは良好な取引関係を維持しており、当社グループの事業の維持拡大、運営に必要な運転資金、投資資金の調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は48.5%であります。

新型コロナウイルス感染症による今後の当社グループの財務状況への影響につきましては、売上高等の減少の可能性もありますが、当社グループの主たる取引においてその減少による当面の資金繰りへの影響は現状においては低いと考えております。しかしながら、今後、企業活動の混乱や停滞等が再燃し、取引先からの入金遅延や受注量に急激な変動が生じた場合等、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性を払拭できない状況が継続しているため、主として現金及び預金の調整による資金確保を行っております。なお、当連結会計年度末における現金及び預金は32億48百万円、手元流動性比率は約5.0か月となります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載の通りであります。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する見積りについては、「追加情報」に記載の通りであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常にお客様のご要望に即応でき、お客様に安心してお使いいただけるよう、珪藻土・パーライト製品の機能強化や新製品開発に取り組んでおります。同時に、大学や公的研究機関、お客様各社の研究開発部門・製造部門との情報交換や技術交流を積極的に行っております。

以下、当連結会計年度における主な研究開発活動を記載しますが、当社グループは単一セグメントであるため分野ごとの活動を記載すると次のとおりであります。

（１）珪藻土製品関連

従来の粉末製品と比較してハンドリングに優れた粒状製品、珪藻土に他の物質を担持させた製品、特殊な物質の濾過に適した製品などの用途開発を進めております。また、製造工程における原料利用率の向上や、消費エネルギー抑制を図ることを可能とする新たな製造プロセスの開発に取り組んでおります。

（２）パーライト製品関連

珪藻土製品と同様に、濾過助剤としての機能性向上に取り組むとともに、建材用途としては乾式工法建材やグラウト材などの用途に向けて、新たな機能や品質特性を付与したパーライト製品の開発を進めております。今後もお客様のご要望にそった供給体制の整備と製品開発を進めてまいります。

（３）農業向け製品関連

農作物の生長促進を図るため、珪藻土・パーライトの物質的特性を生かす試みにおいては、各種植物において、日本国内のみならず海外でも実証データが蓄積され、関連特許を取得しています。また養鶏場の大きな悩みであるワクモに対し、化学薬品に頼らない駆除用資材としての珪藻土製品が研究機関や養鶏農家様から高い評価をいただいております。

（４）新エネルギー関連

岡山工場において取り組んでいたNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の実証事業「真庭市北部におけるバイオマスエネルギーによる地域自立システム実証事業」は大きな成果を得て昨年8月に終了しました。全世界的に燃料事情が混沌とする中、全面的な化石燃料依存からの脱却を目指して、さらに研究に取り組んでおります。

以上のとおり、主力製品である珪藻土・パーライト濾過助剤の高機能化・品質改良をはじめ、多岐に亘る研究開発活動の充実に鋭意努力してまいります。なお、上記事業に係る研究開発費は総額148百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、珪藻土・パーライト事業の生産設備の更新を中心に総額197百万円実施しました。重要な設備の取得、売却等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1) 重要な設備の取得

当連結会計年度において、取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	珪藻土製造設備改修 工事一式	-	13,494	-	-	13,494	40
岡山工場 (岡山県真庭市)	工場屋根等改修工事一 式	20,641	-	-	-	20,641	26
岡山工場 (岡山県真庭市)	珪藻土製造設備改修 工事一式	-	33,060	-	-	33,060	26
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	パーライト製造設備改 修工事一式	-	25,385	-	-	25,385	21

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
白山工業(株)	大分工場 (大分県玖珠郡)	珪藻土製造設備改修 工事一式	-	11,600	-	-	11,600	29

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1)提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	珪藻土、パーライト製造設備一式	223,462	153,823	140,071 (197,105)	449	517,806	40
栃木工場 (栃木県芳賀郡市貝町)	パーライト製造設備一式	24,417	19,922	80,218 (32,142)	546	125,105	19
岡山工場 (岡山県真庭市)	珪藻土製造設備一式	326,634	75,463	629,305 (676,622)	1,631	1,033,036	26
研究分析センター (鳥取県倉吉市)	研究開発設備、倉庫等	67,441	-	-	3,808	71,249	7
その他 (注)2、3、4	太陽光発電設備、バイオマス研究設備等	51,950	189,169	186,897 (1,590,424)	847	428,864	-

(2)子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
白山工業(株)	大分工場 (大分県玖珠郡九重町)	珪藻土製造設備一式	101,338	53,820	14,397 (188,874)	1,425	170,982	29
	本社 (東京都港区)	その他設備	-	-	- (-)	1,513	1,513	-

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品またはリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 提出会社「その他」の「建物及び構築物」は太陽光発電施設、バイオマス研究設備、福利厚生施設または賃貸資産であり、主要なものとして太陽光発電設備(14,162千円)、バイオマス研究設備(14,196千円)を含んでおります。
3. 提出会社「その他」の「機械装置及び運搬具」は太陽光発電施設、バイオマス研究設備等であり、主要なものとして太陽光発電設備(134,633千円)、バイオマス研究設備(54,536千円)を含んでおります。
4. 提出会社「その他」の「土地」は、福利厚生施設または賃貸資産、遊休地等であり、主要なものとして三田社宅38,874千円(58㎡)を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合、主要設備の更新時期等を総合的に勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように各社間で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定金額は374百万円ですが、その所要資金の調達については、概ね自己資金で賄う予定であります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1)重要な設備の計画の変更

該当事項はありません。

(2)重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所 (所在地)	2022年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の 生産能力
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	16,000	-	珪藻土製造設備改修 工事一式	2022年6月	2022年6月	-
秋田第2工場 (秋田県北秋田市)	15,000	-	珪藻土製造設備改修 工事一式	2022年9月	2022年10月	-
岡山工場 (岡山県真庭市)	30,000	-	工場屋根改修工事一 式	2022年8月	2022年9月	-

子会社：白山工業(株)

事業所 (所在地)	2022年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の 生産能力
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
大分工場 (大分県玖珠郡)	50,000	-	珪藻土製造設備改修 工事一式	2022年5月	2022年5月	-
大分工場 (大分県玖珠郡)	12,000	-	工場建屋改修工事一 式	2022年10月	2022年11月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1990年5月18日	1,089,000	11,979,000	54,450	598,950	54,450	527,529

(注) 無償株主割当(1:0.1)、発行価格50円、資本組入額50円。

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	18	50	11	9	2,727	2,822	-
所有株式数 (単元)	-	18,589	567	49,457	134	37	50,970	119,754	3,600
所有株式数の 割合(%)	-	15.5	0.5	41.3	0.1	0.0	42.6	100.0	-

(注) 自己株式987,105株は、「個人その他」に9,871単元及び「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
シグマ株式会社	東京都目黒区上目黒1丁目8番10号	1,938	17.63
石橋 健藏	東京都目黒区	1,419	12.91
公益財団法人石橋奨学会	東京都目黒区東山3丁目1番11号	1,000	9.10
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	770	7.01
昭和化学工業取引先持株会	東京都港区赤坂2丁目14番32号	444	4.05
白山工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	405	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	362	3.30
石橋 敬子	東京都品川区	316	2.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	297	2.70
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.32
計	-	7,208	65.58

(注) 1. 上記のほか、自己株式が987千株あります。

2. 上記の所有株式の他、2022年5月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健藏が28,034株を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,392,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,582,900	105,829	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	105,829	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂 2丁目14番32号	987,100	-	987,100	8.24
白山工業株式会社	東京都港区赤坂 2丁目14番32号	405,400	-	405,400	3.38
計	-	1,392,500	-	1,392,500	11.62

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	987,105	-	987,105	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。さらに、長期的視点による事業の維持拡大をめざし、適時、効果的な設備投資及び研究開発を実践していくため内部留保の確保に努めております。

また、当社は、年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、生産体制の整備及び財務体質の強化に充当する予定であり、長期安定的な経営基盤の確立のため、資金の有効活用を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月29日 定時株主総会決議	54,959,475	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ための一環として、コーポレート・ガバナンスに関する取り組みを行っております。

具体的には、法令等の遵守を徹底し、経営の透明性を高め、迅速な意思決定及び効率的な業務執行を図ることにより、企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しております。同制度の下、社外取締役が過半数を占める監査等委員である取締役が取締役に議決権をもって参加することで、経営の監査・監督機能の強化と意思決定における健全性の一層の向上が図れるものと考えております。

また、取締役会が重要な業務執行の一部を業務執行取締役に委任することにより、さらなる経営の効率性を高めることに資するものと考えております。

- ・取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）から構成され、原則として毎月1回（必要に応じて臨時に）開催し、法令・定款に定める事項の他、「取締役会規則」「決裁権限規程」に定める重要な業務執行に関する事項などの審議、報告を行っております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：代表取締役社長 石橋健藏

構成員：専務取締役 田子薫、取締役（監査等委員）小関肇、
社外取締役（監査等委員）波光史成、社外取締役（監査等委員）神谷宗之介

- ・監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名から構成され、原則として毎月1回（必要に応じて臨時に）開催し、経営の監査・監督を行っております。

（監査等委員会構成員の氏名等）

議長：取締役（監査等委員）小関肇

構成員：社外取締役（監査等委員）波光史成、社外取締役（監査等委員）神谷宗之介

- ・経営会議は、常勤取締役3名から構成され、原則として毎月1回（必要に応じて臨時に）開催し、取締役会が決定した目標に対し、その進捗や成果を評価・協議するとともに、「決裁権限規程」に規定されている重要事項の審議・報告を行っております。

（経営会議構成員の氏名等）

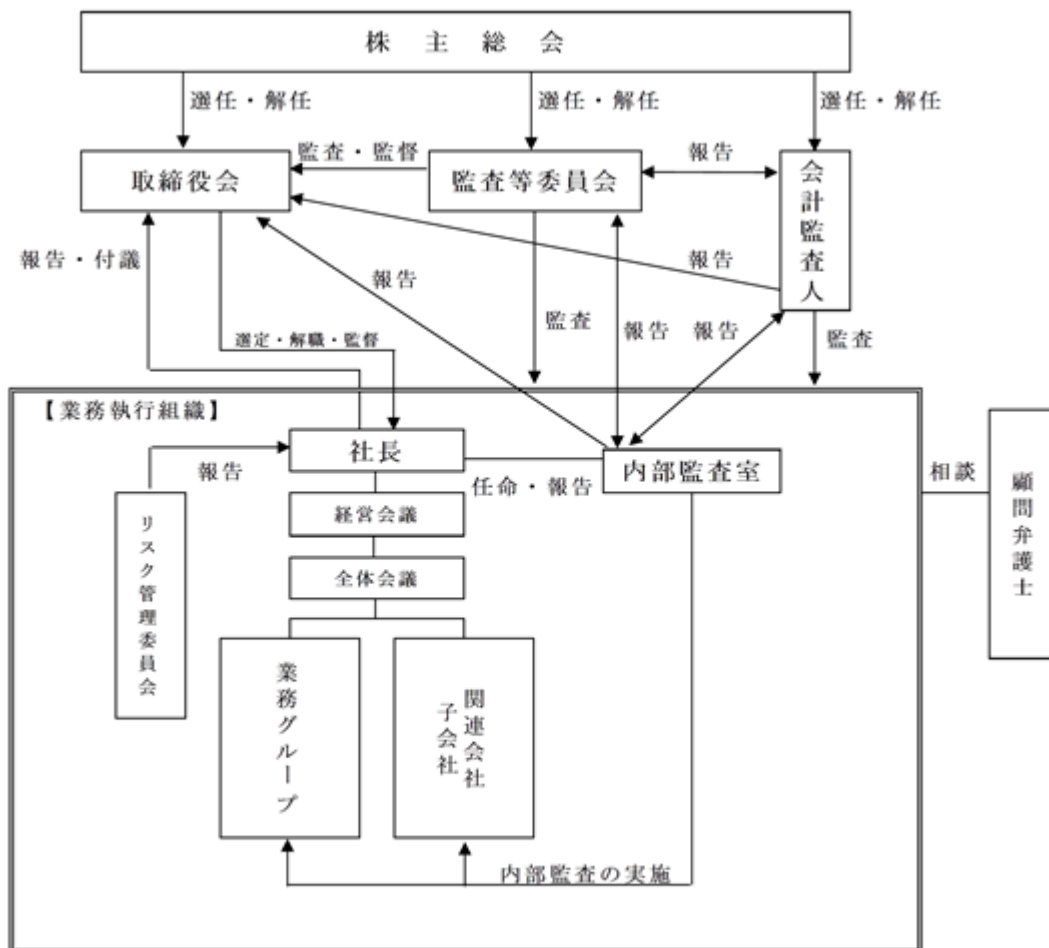
議長：代表取締役社長 石橋健藏

構成員：専務取締役 田子薫、取締役（監査等委員）小関肇

- ・グループ全体における重要会議体として、常勤取締役及び部門長を招集する全体会議を開催し、半期毎に業績状況の分析や経営戦略の適正性等に関し協議しております。

- ・万々に備え、グループにおける法令違反、あるいはコンプライアンスに関する重要事実の発見と是正を目的として、「内部通報に関する規程」による内部通報制度を採用しております。

(企業統治の概要図)



日常の事業活動においては、必要に応じて弁護士等の社外専門家より、適切な指導等を受けることが出来る体制を整えております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、2016年6月29日開催の取締役会において以下の内容を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社の全ての役員が、法令及び定款、経営理念を遵守した行動をとるための「経営計画書」を定めるとともに、「職務分掌規程」により職務範囲を明確にすることで、適正な事業活動を推進できる体制を整備しております。

内部監査室の設置やコンプライアンス研修会など、コンプライアンスに係る各種取り組みを行い、社内啓蒙を積極的に推進しております。

法令上疑義のある行為等について、外部専門家による相談窓口を設置しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法定文書のほか、重要な職務執行に係る情報が記載された文書または電磁的媒体を関連資料とともに記録し、規定に基づき、整理及び保管しております。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社及び当社子会社は、業務遂行に伴うリスク管理をするための「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会によるリスク抽出と分析、及びその対応策を検討することで適切にリスク管理を行っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、原則として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款に定める事項のほか、「取締役会規則」「決裁権限規程」に定める重要な業務執行に関する事項などの審議、報告を行っております。

当社は、取締役会が決定した目標に対し、その進捗や成果を評価・協議するとともに、「決裁権限規程」に規定されている重要事項の審議・決定機関として経営会議を設置しております。当該会議には、担当取締役及び常勤の監査等委員が出席し、適宜適切に運営しております。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社子会社は、連結経営を基軸に関係各社の強みを最大限に活用しつつ経営計画の効率的達成に尽力しております。

当社子会社におけるコンプライアンスに係る各種取り組みは当社の体制に準拠しております。

当社子会社の経営意思決定にかかる重要事項については、稟議手続を通じて当社に報告され、当社の取締役会において審議決裁が行われております。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、その職務を補助する使用人を本社管理部門から選任することができるものとしております。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の指揮命令下で業務を行い、監査等委員会の指示した業務については、必要な情報の収集権限を有し、監査等委員会以外からの指揮命令は受けないものとしております。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等は、あらかじめ監査等委員会の承認を得なければならないものとし独立性を確保しております。

8. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制

監査等委員は、毎月開催の取締役会及びその他重要な会議に出席し、事業や取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況等に係る報告を受けるとともに監視を行っております。

前記に関わらず、監査等委員は必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し各種報告を求めることができるものとしております。

当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法令等の違反行為等、当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実について、発見次第、直ちに当社の監査等委員又は監査等委員会に対し報告を行うこととしております。

上記の報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、取締役会及びその他重要な会議に出席することで、適宜、取締役（監査等委員である取締役を除く。）その他重要な使用人から職務の執行状況を聴取するほか、関係資料を閲覧しております。

監査等委員は会計監査人、内部監査室等と定期的に協議するなど緊密性を保ち、会社が対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況、その他監査上の重要課題等について意見や情報交換を行い、監査が適正に実施される体制を整備しております。

監査等委員会は、その職務の執行にあたり必要に応じて独自に外部専門家を起用することができる機会を保障されるものとしております。

監査等委員が当社に対してその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかにこれに応じることとしております。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは反社会的勢力による不当要求に対し毅然とした態度を堅持し、当該勢力との一切の関係を持たないことを原則としております。統括部署は総務企画部とし、平素より外部専門機関等から情報収集を行い、事案の発生時には関係行政機関や顧問弁護士等の助言をもとに速やかに対応できる体制を構築しております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理規程」に則り、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、各部門にて具体的なリスク事項の抽出とその対応策について定期的に協議しております。その結果、対策が必要と判断される場合は、代表取締役社長の指示により予防もしくは適切な対応を実施することを基本方針としております。

ハ．子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社子会社におけるコンプライアンスに係る各種取り組みは当社の体制に準拠しております。また、当社子会社の経営意思決定にかかる重要事項については、稟議手続を通じて当社に報告され、当社の取締役会において審議決裁が行われております。

ニ．責任限定契約の内容

当社と取締役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。また、当社と社外取締役は、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上で予め定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該契約の内容の概要は以下のとおりです。

- ・当該保険契約の被保険者は、取締役並びに監査等委員である取締役であります。
- ・会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等を補填の対象としております。
- ・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については補填の対象外としております。
- ・被保険者は当該保険料の10%相当額を負担しております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

チ．取締役会で決議できる株主総会決議要件

1．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

2．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったもの、及び第89期定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の監査役または監査役であったものを含む。)の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	石橋 健蔵	1968年11月9日生	1997年6月 ORIX USA Corporation入社 1998年7月 当社入社 1999年4月 経営企画室長 2000年6月 取締役 2001年10月 常務取締役生産部長 兼経営企画室長 2003年3月 代表取締役社長(現任) 2005年3月 白山工業株式会社 代表取締役社長(現任) 2010年3月 日昭株式会社 代表取締役社長 (現任) 2010年6月 オーベクス株式会社 社外取締役(現任) 2010年9月 北京瑞来特貿易有限公司 執行董事(現任)	(注)2 (注)4	1,447
専務取締役 技術開発 推進部長	田子 薫	1955年8月4日生	1978年4月 小野田セメント株式会社(現太 平洋セメント株式会社)入社 2009年12月 当社入社 経営企画室長 2010年7月 経営企画室長 兼海外営業部担当部長 2011年6月 取締役経営企画室長 兼海外営業部担当部長 2011年8月 取締役経営企画室長 2015年4月 取締役技術開発推進部長 2017年6月 専務取締役技術開発推進部長 (現任)	(注)2 (注)4	15
取締役 (監査等委員)	小関 肇	1960年9月22日生	1984年3月 当社入社 2009年4月 内部監査室長 2012年6月 監査役 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3 (注)4	8
取締役 (監査等委員)	波光 史成	1969年9月5日生	1998年4月 公認会計士登録 2000年10月 税理士法人青山トラスト 代表 社員(現任) 2004年6月 監査役 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3 (注)4	6
取締役 (監査等委員)	神谷 宗之介	1974年6月25日生	1996年11月 司法試験合格 1999年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 2005年1月 ニューヨーク州弁護士登録 2007年1月 神谷法律事務所 所長(現任) 2015年6月 取締役 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3 (注)4	3
計					1,481

(注)1. 取締役 波光史成、神谷宗之介は社外取締役であります。

2. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 所有株式数には役員持株会名義で所有する持分株式を含んでおります。なお、提出日(2022年6月30日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、2022年5月31日現在の所有株式数を記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役 波光史成は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な経験と専門知識を当社の経営に反映してもらうため選任しております。同氏は、税理士法人レゾンパートナーズの代表社員、及び東洋製罐グループホールディングス株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、当社と当該会社等との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しておりますが、当該保有以外に当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 神谷宗之介は、弁護士として培ってきた豊富な経験と専門知識、ならびに高い法令順守の意識を当社の経営に反映してもらうため選任しております。同氏は、神谷法律事務所の所長及び株式会社パシフィックネットの社外取締役、株式会社日本デジタル研究所の社外監査役を兼職しておりますが、当社と当該会社等との間には人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しておりますが、当該保有以外に当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関し、中立の客観的見地から当社経営陣に対して経営監視機能を果たせること、当社の企業理念や事業活動を十分に理解し、経営者または専門家としての十分な経験による見識を持ち合わせていることを基本方針とするとともに、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考に判断しております。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の全3名で構成されております。監査等委員会監査については、全監査等委員である取締役が取締役会に出席し、特に社外取締役2名は専門家としての十分な経験と見識に基づき、中立の客観的見地から当社経営陣に対して経営監視機能を果たしております。その他重要な会議には、常勤監査等委員が出席することを原則とし法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査をするほか、取締役や重要な使用人との意見や情報交換を適宜実施しております。また、当社は監査等委員に対し、関係資料の閲覧、監査等委員補助社員の選任、外部専門家起用機会、職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還などを保障することで、効率的な監査の実施と監査等委員の機能強化を両立させる体制を確保しております。

内部統制については、内部監査機能を充実させるため内部監査室を設置しております。内部監査室は、定期的に当社の全部門に対する内部監査を実施し、業務執行の適正性確保に努めております。なお、一斉監査時など業務量が一時的に増加することが想定される場合は、状況に応じ補助者を追加任命することとしております。

会計監査業務については、八重洲監査法人が執行しており、当該法人から適切な情報の提供と厳正な監査を受けております。また、監査法人及び業務執行社員と当社との間に特段の利害関係はありません。

以上より、監査等委員会・内部監査・会計監査人の各機関の監査の結果、何らかの不具合が認められる、あるいはその可能性が見受けられる状況となった場合は、各部門に対しその改善策の実行と取締役会等への状況報告を義務付けております。また、各機関は監査計画や実施状況、関係法令の動向確認など適宜協議を行うことで相互連携を深め、情報の共有化と業務の執行状態の適正性確保に努めております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

1. 組織・人員

当社の監査等委員は3名であり、常勤監査等委員1名と社外監査等委員2名から構成されております。原則としては、全監査等委員が取締役会に出席するとともに、その他重要な会議には常勤監査等委員が出席し法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査をする他、取締役や重要な使用人との情報共有や意見交換を適宜実施しています。また、当社は監査等委員に対し、関係資料の閲覧、監査等委員補助社員の選任、外部専門家起用機会、職務の執行について生ずる費用等の前払いまたは支出した費用等の償還などを保障することで、効率的な監査の実施と監査等委員の機能強化を両立させる体制を確保しております。なお、社外監査等委員 波光史成は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

2. 監査等委員会の活動状況

1)2021年度は、監査等委員会を13回開催しております。

2)監査等委員会の主な検討事項は以下の通りです。

・ 期初における当該年度の監査方針・監査計画、及び業務分担

- ・常勤監査等委員等の職務執行状況報告
- ・監査報告書の作成及び会計監査人の選解任・報酬同意等の法定事項の決議
- ・会計監査人による四半期レビュー報告、監査結果の相当性等について検討

3. 監査等委員会への出席状況

区 分	氏 名	出席状況（出席数 / 全開催数）
常勤監査等委員	小関 肇	13回 / 13回
社外監査等委員	波光史成	13回 / 13回
社外監査等委員	神谷宗之介	13回 / 13回

4. 監査等委員の主な活動状況

2021年度の監査等委員の主な活動状況は以下のとおりです。

- 1) 重要会議への出席
 - ・取締役会：監査等委員全員が出席
 - ・経営会議、リスク管理委員会等：常勤監査等委員が出席
- 2) 重要な決裁書類、情報等の閲覧、確認
 - ・各監査等委員が適宜閲覧、確認
- 3) 会計監査人との情報共有、意見交換

会計監査人からの監査計画説明、四半期レビュー報告、監査結果報告等

 - ・会計監査人と常勤監査等委員（9回）
- 4) 内部監査部門との情報共有、意見交換

内部統制の整備・運用状況、リスク状況等の確認、情報の共有等

 - ・内部監査部門と常勤監査等委員（12回）
- 5) 会社の監査
 - ・常勤監査等委員による国内グループ会社各社の往査またはリモート監査

内部監査の状況

当社は、内部監査機能を充実させるため、内部監査室(兼任者1名)を設置しております。一斉監査時など業務量が一時的に増加することが想定される場合は、状況に応じ補助者を追加任命することで、全ての部門に対する監査を実施し、業務執行の適正性確保に努めております。

なお、監査等委員会・内部監査・会計監査人の各機関の監査の結果、何らかの不具合が認められる、あるいはその可能性が見受けられる状況となった場合は、各部門に対しその改善策の実行と取締役会等への状況報告を義務付けております。また、各機関は監査計画や実施状況、関係法令の動向確認など適宜協議を行うことで相互連携を深め、情報の共有化と業務の執行状態の適正性確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査業務については八重洲監査法人が執行しており、当該法人から適切な情報の提供と厳正な監査を受けております。なお、当該業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査期間及びその補助者は以下のとおりであります。また、監査法人及び業務執行社員と当社との間に特段の利害関係はありません。

a. 監査法人の名称

八重洲監査法人

b. 継続監査期間 2006年7月以降

c. 業務を執行した公認会計士

辻田 武司

井口 智弘

d. 監査業務にかかわる補助者の構成

当社の監査業務に係わる補助者は、公認会計士10名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定については、公益社団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考としたうえで、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の監査品質を保っていること、監査期間及び具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

公益社団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人である八重洲監査法人からの監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を総合的に検討した結果、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	23	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議のうえ決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬実績の推移、報酬見積もりの算定根拠等が適切であるか否かについて必要な検証を行い、当該検証結果を踏まえて報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を以下のとおり決議しております。なお、取締役の個人別報酬等の内容が決定方針に沿うと取締役会が判断した理由としましては、代表取締役社長である石橋健藏氏が、原案について決定方針との整合性及び会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を含め総合的な検討を行っていることから、取締役会はその答申を確認及び尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬に関する基本方針は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能させることを目的として決定されるものとし、その限度額は2016年6月29日開催の第89期定時株主総会において年額2億40百万円以内（使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は2名であります。

2. 取締役の基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針の内容の概要

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を総合的に勘案して決定し、支払うこととしております。

3. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の決定に関する方針

業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等はありません。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき代表取締役社長である石橋健藏氏がその具体的内容について委任をうけております。当該権限が代表取締役により適切に行使されるようにするため、基本方針に基づき会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を総合的に勘案して決定しております。なお、その権限の内容は各取締役の基本報酬の額としております。

5. 監査等委員である取締役の基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の監査等委員である取締役の基本報酬について、その限度額は2016年6月29日開催の第89期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。また、基本報酬は月例の固定報酬とし、その金額については、報酬総額の限度内において常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	80 (-)	80 (-)	- (-)	- (-)	2 (-)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	20 (7)	20 (7)	- (-)	- (-)	3 (2)
計	101	101	-	-	5

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は2006年6月29日開催の第79期定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議いただいております。

4. 個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長である石橋健藏氏がその具体的内容について委任をうけております。委任された理由は、石橋氏が当社グループを取り巻く経営環境並びに当社グループの業績等を熟知しており、各取締役について適切な評価が可能と判断したためであります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当社事業戦略や取引先との事業上の関係において、当社の事業活動又は財務活動の取引強化に資するかどうかを判断した上で保有しております。

保有している株式については、事業環境の変化を踏まえ、個別の銘柄毎に保有の意義や経済合理性等を検証したうえで、保有意義の乏しい銘柄については、株価や市場動向を総合的に判断したうえで売却いたします。

また、取締役会に対しては、期末時点で当社が保有する上場有価証券の状況を報告のうえ、上記方針に基づいて保有の適否を判断しております。

なお、保有株の議決権行使については、当該企業の状況や取引関係等を踏まえた上で議案の内容を精査し、当該企業の持続的な企業価値向上に資するかどうか、また、当社グループの株主価値を毀損する恐れがないかな等を考慮して、議案毎に賛否を判断しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	12,264
非上場株式以外の株式	20	1,198,884

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	693	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。
非上場株式以外の株式	3	1,950	持株会による増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
四国化成工業(株)	223,425	222,212	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。持株会での買増しによる増加。	有
	299,389	281,098		
岡部(株)	262,000	262,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	180,780	204,360		
(株)オオバ	227,185	227,005	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。持株会での買増しによる増加。	有
	172,661	186,144		
(株)ヤマト	227,000	227,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	171,158	152,771		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,197	21,197	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	有
	82,816	84,936		
高橋カーテンウォール工業(株)	134,000	134,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	73,432	92,192		
北沢産業(株)	232,000	232,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	54,520	61,944		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,057	40,057	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	有
	35,770	41,218		
日新製糖ホールディングス(株)	18,678	18,678	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	有
	31,491	34,236		
(株)石井鐵工所	7,900	7,900	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	23,226	23,692		
古林紙工(株)	12,100	12,100	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	22,578	31,266		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,998	9,998	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	有
	15,666	15,986		
(株)アサヒペン	6,500	6,500	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	12,408	13,032		
(株)ビーロット	14,400	14,400	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	無
	7,329	10,094		
群栄化学工業(株)	2,045	1,992	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。持株会での買増しによる増加。	無
	6,129	5,040		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
浅香工業(株)	3,000	3,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	無
	4,608	4,845		
(株)伊藤園	400	400	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	無
	2,404	2,716		
(株)ロイヤルホテル	1,000	1,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	無
	1,156	1,240		
オーウイル(株)	1,000	1,000	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	無
	1,119	1,045		
(株)伊藤園(優先株式)	120	120	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	無
	239	313		

(注) 定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社事業戦略や取引先との事業上の関係において、当社の事業活動又は財務活動の取引強化に資するかどうかを取締役会で判断した上で保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,961	2,324,627
受取手形及び売掛金	2,112,723	5,233,349
商品及び製品	349,480	283,107
仕掛品	453,518	447,466
原材料及び貯蔵品	161,128	170,105
その他	68,440	46,593
貸倒引当金	1,699	1,395
流動資産合計	6,252,553	6,532,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,981,674	3,028,114
減価償却累計額	2,080,821	2,143,002
建物及び構築物(純額)	2,490,852	2,485,112
機械装置及び運搬具	4,769,738	4,828,011
減価償却累計額	4,095,423	4,213,469
機械装置及び運搬具(純額)	2,467,431	2,414,541
土地	2,608,637	2,598,046
原料用地	663,583	663,583
減価償却累計額	198,645	207,736
原料用地(純額)	464,938	455,847
リース資産	171,098	162,418
減価償却累計額	170,585	162,418
リース資産(純額)	513	-
建設仮勘定	23,139	23,387
その他	118,908	113,411
減価償却累計額	95,160	93,246
その他(純額)	23,748	20,165
有形固定資産合計	2,696,144	2,597,101
無形固定資産		
その他	39,821	41,866
無形固定資産合計	39,821	41,866
投資その他の資産		
投資有価証券	1,226,969,942	1,227,908,810
長期貸付金	63,680	62,380
繰延税金資産	119,372	144,713
その他	353,819	352,906
貸倒引当金	82,874	85,060
投資その他の資産合計	3,333,940	3,441,750
固定資産合計	6,069,906	6,080,718
資産合計	12,322,460	12,613,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,100	859,217
短期借入金	2 2,755,148	2 2,694,349
1年内償還予定の社債	270,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	2 198,692	2 298,240
リース債務	6,957	9,884
未払法人税等	104,954	53,337
賞与引当金	43,895	43,875
その他	291,861	6 298,701
流動負債合計	4,379,610	4,487,606
固定負債		
社債	420,000	470,000
長期借入金	2 676,210	2 469,520
リース債務	9,771	-
繰延税金負債	60,733	58,364
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	883,583	888,649
その他	97,601	96,926
固定負債合計	2,166,897	2,002,458
負債合計	6,546,508	6,490,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	576,896	574,299
利益剰余金	4,361,231	4,653,429
自己株式	435,483	421,851
株主資本合計	5,101,593	5,404,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656,608	617,404
土地再評価差額金	11,208	4,736
為替換算調整勘定	27,300	104,253
その他の包括利益累計額合計	672,699	716,921
非支配株主持分	1,658	1,758
純資産合計	5,775,951	6,123,508
負債純資産合計	12,322,460	12,613,572

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,676,107	17,779,603
売上原価	25,207,368	25,316,250
売上総利益	2,468,739	2,463,353
販売費及び一般管理費		
発送費	847,944	857,871
給料及び手当	392,178	404,379
賞与引当金繰入額	22,671	23,068
退職給付費用	38,017	40,830
貸倒引当金繰入額	622	14
減価償却費	62,790	65,249
その他	738,090	771,737
販売費及び一般管理費合計	32,102,315	32,163,122
営業利益	366,423	300,230
営業外収益		
受取利息	427	321
受取配当金	36,130	37,836
固定資産賃貸料	53,488	55,732
持分法による投資利益	51,878	114,376
売電収入	28,228	27,377
補助金収入	43,421	22,533
その他	27,216	13,727
営業外収益合計	240,792	271,904
営業外費用		
支払利息	43,105	39,421
売電費用	20,840	19,896
減損損失	628,972	611,726
為替差損	19,451	-
その他	20,578	21,227
営業外費用合計	132,948	92,271
経常利益	474,267	479,863
特別利益		
有形固定資産売却益	41,879	4219
特別利益合計	1,879	219
特別損失		
固定資産除却損	52,688	55,124
投資有価証券評価損	30,483	9,289
関係会社株式評価損	9,999	-
投資有価証券売却損	-	40
特別損失合計	43,171	14,454
税金等調整前当期純利益	432,976	465,628
法人税、住民税及び事業税	169,310	131,473
法人税等調整額	28,301	10,821
法人税等合計	141,009	120,652
当期純利益	291,966	344,976
非支配株主に帰属する当期純損失()	142	47
親会社株主に帰属する当期純利益	292,109	345,024

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	291,966	344,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,189	40,270
為替換算調整勘定	1,949	18,903
持分法適用会社に対する持分相当額	6,820	65,588
その他の包括利益合計	175,959	144,221
包括利益	467,926	389,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468,057	389,245
非支配株主に係る包括利益	131	46

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	576,896	4,121,948	435,449	4,862,345
当期変動額					
剰余金の配当			52,826		52,826
親会社株主に帰属する当期純利益			292,109		292,109
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	239,282	34	239,248
当期末残高	598,950	576,896	4,361,231	435,483	5,101,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	491,715	11,206	16,242	496,751	1,820	5,360,916
当期変動額						
剰余金の配当						52,826
親会社株主に帰属する当期純利益						292,109
自己株式の取得						34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,892	2	11,057	175,948	161	175,786
当期変動額合計	164,892	2	11,057	175,948	161	415,035
当期末残高	656,608	11,208	27,300	672,699	1,658	5,775,951

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	576,896	4,361,231	435,483	5,101,593
当期変動額					
剰余金の配当			52,825		52,825
親会社株主に帰属する当期純利益			345,024		345,024
自己株式の取得					-
連結子会社所有の親会社株式の処分		2,596		13,632	11,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,596	292,198	13,632	303,234
当期末残高	598,950	574,299	4,653,429	421,851	5,404,827

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	656,608	11,208	27,300	672,699	1,658	5,775,951
当期変動額						
剰余金の配当						52,825
親会社株主に帰属する当期純利益						345,024
自己株式の取得						-
連結子会社所有の親会社株式の処分						11,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,203	6,472	76,952	44,221	100	44,322
当期変動額合計	39,203	6,472	76,952	44,221	100	347,556
当期末残高	617,404	4,736	104,253	716,921	1,758	6,123,508

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	432,976	465,628
減価償却費	297,408	294,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	879	1,882
賞与引当金の増減額(は減少)	446	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,999	5,065
受取利息及び受取配当金	36,557	38,158
支払利息	43,105	39,421
減損損失	28,972	11,726
投資有価証券評価損益(は益)	30,483	9,289
関係会社株式評価損	9,999	-
持分法による投資損益(は益)	51,878	114,376
有形固定資産売却損益(は益)	1,879	219
固定資産除却損	1,688	5,124
売上債権の増減額(は増加)	236,888	225,625
棚卸資産の増減額(は増加)	71,621	63,448
仕入債務の増減額(は減少)	106,132	91,361
その他	55,466	55,609
小計	918,485	664,205
利息及び配当金の受取額	73,323	70,885
利息の支払額	45,890	38,306
法人税等の支払額	129,388	177,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,530	518,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	455,000	-
定期預金の払戻による収入	455,275	-
有形固定資産の取得による支出	198,601	130,904
有形固定資産の売却による収入	1,880	1,530
無形固定資産の取得による支出	5,437	19,536
固定資産の除却による支出	-	3,693
投資有価証券の取得による支出	1,909	11,933
長期貸付金の回収による収入	1,750	1,300
その他	38,091	22,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,135	185,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	377,239	60,799
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	243,976	207,142
社債の発行による収入	246,376	296,221
社債の償還による支出	280,000	290,000
リース債務の返済による支出	7,508	6,884
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	10,001
自己株式の取得による支出	34	-
配当金の支払額	52,826	52,825
非支配株主への配当金の支払額	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,239	211,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,949	18,903
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	817,584	140,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,631	2,768,215
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,768,215	1 2,908,627

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

白山工業(株)

日昭(株)

SKK不動産(株)

北京瑞来特貿易有限公司

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

オーベクス(株)、白山市長富遠通鉱業有限公司

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3)持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品、仕掛品(原料採掘準備に係る仕掛品を除く)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 仕掛品(原料採掘準備に係る仕掛品)

工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については以下の方法によっております。

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。

また、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び太陽光発電設備並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、当社は2006年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主に珪藻土・パーライトを原料とした濾過助剤製品や建材・充填材製品の製造・販売を主力事業としており、化成品等の仕入商品の販売も行っております。このような商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品の販売のうち当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
原料採掘準備に係る仕掛品

工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

(重要な会計上の見積り)

(1)原料採掘準備に係る仕掛品

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
原料採掘準備に係る仕掛品	315,230	322,519

会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地での原料採掘準備に係る仕掛品は、工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であります。その支出額は、原料採掘が、採石法等の法令に従い、機能的かつ安全な環境で実施するための必要な支出であり、原料原価を構成していることから、棚卸資産に計上しております。

上記に記載した金額は、当社グループにおける鉱区で発生した原料採掘準備に係る支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分された額との差分であります。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該仕掛品の取り崩しを通じて、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2)原料用地の償却計算

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
原料用地(期末簿価)	464,938	455,847
減価償却費(原料用地分)	8,723	9,091

会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地には、珪藻土等鉱物としての原料が埋蔵されており、工業的に利用可能な鉱区であり、当該鉱区取得にあたり、珪藻土等鉱物としての原料価値を含んでおります。

原料用地のうち、原料としての価値が認められる部分について、原料見積埋蔵量と原料採掘量の比率に応じて償却計算を行っております。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該原料用地取得費の償却金額の増加を通じて、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(3)固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	2,696,144	2,597,101
無形固定資産	39,821	41,866
営業外費用(減損損失分)	28,972	11,726

会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループの割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

固定資産の減損の要否の判定及び減損金額の測定において、将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。

割引前将来キャッシュ・フロー及び減損金額の測定の基礎となる回収可能価額の算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しておりますが、将来の会社の事業計画及び市場環境の変化により、上記仮定の見直しをすることで、減損の認識及び測定の必要性が生じ、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の商品販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上が35百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する見積り)

新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置の解除等、活動制約の緩和により企業収益に回復の兆しが見えているものの、今後も需要に対する影響は一定程度あるものと捉えております。その後は翌連結会計年度以降にかけて徐々に回復していく仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,220,883千円	1,368,119千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	100,872千円	99,099千円
機械装置及び運搬具	148,495千円	134,633千円
土地	17,108千円	17,108千円
投資有価証券	1,069,978千円	708,448千円
計	1,346,453千円	969,290千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	70,000千円	70,000千円
長期借入金	448,640千円	433,710千円
計	518,640千円	503,710千円

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3 投資その他の資産の「その他」のうち減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産の「その他」のうち減価償却累計額	35,629千円	36,324千円

4 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳累計額	325,184千円	325,184千円
(うち、建物及び構築物)	1,545千円	1,545千円
(うち、機械装置及び運搬具)	323,639千円	323,639千円

5 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ以下の通りであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	701,273千円
売掛金	1,637,076千円

6 その他のうち、契約負債の金額は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	4,846千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客からの契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	5,420千円	1,000千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	156,600千円	148,541千円

4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,879千円	29千円
土地	-千円	189千円
計	1,879千円	219千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0千円	176千円
機械装置及び運搬具	1,552千円	1,254千円
解体・撤去費用	1,000千円	3,693千円
その他	135千円	0千円
計	2,688千円	5,124千円

6 減損損失

当社グループは以下の通り減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
岡山県真庭市	遊休資産	土地	28,972

当社及び連結子会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っておりません。当該資産は遊休資産として認識し、減損処理をいたしました。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として公示価格等を勘案して算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大分県由布市	遊休資産	土地	11,726

当社及び連結子会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っておりません。当該資産は遊休資産として認識し、減損処理をいたしました。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として公示価格等を勘案して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	185,552千円	56,012千円
組替調整額	30,483千円	- 千円
税効果調整前	216,035千円	56,012千円
税効果額	48,846千円	15,742千円
その他有価証券評価差額金	167,189千円	40,270千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,949千円	18,903千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	1,949千円	18,903千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	1,949千円	18,903千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,820千円	65,588千円
組替調整額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	6,820千円	65,588千円
その他の包括利益合計	175,959千円	44,221千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,409,173	66	-	1,409,239
合計	1,409,173	66	-	1,409,239

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,959	5	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,959	利益剰余金	5	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,409,239	-	21,072	1,388,167
合計	1,409,239	-	21,072	1,388,167

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,072株は、連結子会社所有の親会社株式を売却したことによります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,949	5	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,959	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	3,108,961千円	3,248,627千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	340,745千円	340,000千円
現金及び現金同等物	2,768,215千円	2,908,627千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は内部管理規定に従い実需の範囲で行うこととしておりますが、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、当社の事業戦略や取引先との事業上の関係性において保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は運転資金（主として短期）及び設備投資資金であり、返済日は最長で決算日後7年であります。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、入出金の情報を確認し、毎月資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)	2,291,861	1,776,965	514,895
資産計	2,291,861	1,776,965	514,895
(2) 社債(*3)	690,000	689,940	59
(3) 長期借入金(*4)	874,902	874,566	335
負債計	1,564,902	1,564,506	395

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めております。また、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度
非上場株式	10,711
関係会社株式	394,369

(*3)社債につきましては、1年内償還予定の社債270,000千円を含めて表示しております。

(*4)長期借入金につきましては、1年内返済予定の長期借入金198,692千円を含めて表示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)	2,333,140	1,841,788	491,351
資産計	2,333,140	1,841,788	491,351
(2) 社債(*3)	700,000	699,855	144
(3) 長期借入金(*4)	767,760	766,436	1,323
負債計	1,460,760	1,466,291	1,468

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めております。また、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度
非上場株式	12,264
関係会社株式	445,405

(*3)社債につきましては、1年内償還予定の社債230,000千円を含めて表示しております。

(*4)長期借入金につきましては、1年内返済予定の長期借入金298,240千円を含めて表示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)(単位:千円)

区分	1年以内
現金及び預金	3,108,961
受取手形及び売掛金	2,112,723
合計	5,221,685

当連結会計年度(2022年3月31日)(単位:千円)

区分	1年以内
現金及び預金	3,248,627
受取手形及び売掛金	2,338,349
合計	5,586,977

(注2) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	270,000	170,000	130,000	90,000	30,000	-
長期借入金	198,692	277,960	161,460	116,370	56,680	63,740
合計	468,692	447,960	291,460	206,370	86,680	63,740

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	230,000	190,000	150,000	90,000	40,000	-
長期借入金	298,240	181,740	136,650	76,960	27,110	47,060
合計	528,240	371,740	286,650	166,960	67,110	47,060

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	1,410,425	-	-	1,410,425
資産計	1,410,425	-	-	1,410,425

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関係会社株式	431,363	-	-	431,363
資産計	431,363	-	-	431,363
社債	-	699,855	-	699,855
長期借入金	-	766,436	-	766,436
負債計	-	1,466,291	-	1,466,291

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債、ならびに長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,395,109	452,904	942,204
小計	1,395,109	452,904	942,204
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	70,237	71,378	1,140
小計	70,237	71,378	1,140
合計	1,465,347	524,283	941,064

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,711千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,346,579	454,855	891,724
小計	1,346,579	454,855	891,724
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	63,846	71,378	7,532
小計	63,846	71,378	7,532
合計	1,410,425	526,234	884,191

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,264千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

有価証券について40,483千円(その他有価証券30,483千円、関係会社株式9,999千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

有価証券について9,289千円(その他有価証券9,289千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	833,584	883,583
退職給付費用	64,611	78,491
退職給付の支払額	14,611	73,425
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	883,583	888,649

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務(千円)	883,583	888,649
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	883,583	888,649
退職給付に係る負債(千円)	883,583	888,649
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	883,583	888,649

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	64,611	78,491

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	270,553千円	272,104千円
役員退職慰労引当金	5,817千円	5,817千円
固定資産未実現利益	111,333千円	111,333千円
貸倒引当金	25,742千円	26,414千円
減損損失累計額	177,970千円	180,330千円
投資有価証券評価損	20,527千円	23,372千円
繰越欠損金	114千円	5,861千円
その他	38,577千円	35,309千円
繰延税金資産小計	650,635千円	660,542千円
評価性引当額	235,092千円	240,251千円
繰延税金資産合計	415,543千円	420,291千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	58,448千円	55,227千円
特別償却準備金	10,133千円	-千円
留保利益	-千円	6,135千円
その他有価証券評価差額金	288,321千円	272,579千円
繰延税金負債合計	356,903千円	333,941千円
繰延税金資産の純額	58,639千円	86,349千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	2.4
評価性引当額の増減	4.4	0.4
連結内受取配当金消去	3.0	2.3
住民税等均等割額	2.6	2.5
持分法投資損益	3.7	7.5
法人税額の特別控除額	1.9	1.8
海外子会社の適用税率の差異	1.2	1.1
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	25.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、主に賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,707千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,761千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	401,740	372,030
期中増減額	29,709	13,732
期末残高	372,030	358,298
期末時価	664,406	656,218

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(28,972千円)を計上したためであります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失(11,726千円)を計上したためであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、主に珪藻土・パーライトを原料とした濾過助剤製品や建材・充填材製品の製造・販売を主力事業としており、化成品等の仕入商品の販売も行っております。

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、顧客との契約から生じる収益を財またはサービスの種類別に分解した場合の内訳は、「注記事項(セグメント情報等) 関連情報」に記載のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントですので、セグメント情報との間の関係は示しておりません。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,112,723
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,338,349
契約負債(期首残高)	2,209
契約負債(期末残高)	4,846

契約負債は、当社グループの製品販売にかかる顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,209千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,621,040	1,292,779	1,077,607	684,679	7,676,107

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
6,663,776	1,012,330	7,676,107

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,591,316	1,409,626	1,227,296	551,364	7,779,603

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
6,760,015	1,019,587	7,779,603

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	白山市長富遠通鉱業有限公司	白山市長白朝鮮族自治県	715,761	珪藻土製品の製造販売	(所有) 直接 40.0	珪藻土製品の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	656,623	支払手形及び買掛金	38,350

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入については、市場価格、総原価等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社であるオーベクス株式会社の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,111,223千円
固定資産合計	3,532,156千円
流動負債合計	1,199,061千円
固定負債合計	2,599,689千円
純資産合計	4,844,628千円
売上高	4,751,464千円
税金等調整前当期純利益	223,802千円
当期純利益	114,965千円

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	白山市長富遠通鉱業有限公司	白山市長白朝鮮族自治州	715,761	珪藻土製品の製造販売	(所有) 直接 40.0	珪藻土製品の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	610,988	支払手形及び買掛金	47,400

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入については、市場価格、総原価等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社であるオーベクス株式会社の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,854,730千円
固定資産合計	3,586,475千円
流動負債合計	2,314,213千円
固定負債合計	1,710,516千円
純資産合計	5,416,476千円
売上高	5,486,187千円
税金等調整前当期純利益	725,737千円
当期純利益	536,508千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	546.30円	578.02円
1株当たり当期純利益金額	27.64円	32.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	292,109	345,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	292,109	345,024
期中平均株式数(千株)	10,569	10,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
昭和化学工業㈱	第30回無担保社債	2016年9月30日	10,000 (10,000)	- (-)	0.15	無し	2021年9月30日
昭和化学工業㈱	第31回無担保社債	2016年9月30日	10,000 (10,000)	- (-)	0.11	無し	2021年9月30日
昭和化学工業㈱	第32回無担保社債	2017年3月31日	20,000 (20,000)	- (-)	0.35	無し	2022年3月31日
昭和化学工業㈱	第33回無担保社債	2017年3月27日	20,000 (20,000)	- (-)	0.44	無し	2022年3月25日
昭和化学工業㈱	第34回無担保社債	2017年3月31日	20,000 (20,000)	- (-)	0.33	無し	2022年3月31日
昭和化学工業㈱	第35回無担保社債	2017年8月31日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.20	無し	2022年8月31日
昭和化学工業㈱	第36回無担保社債	2017年8月31日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.22	無し	2022年8月31日
昭和化学工業㈱	第37回無担保社債	2018年9月28日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.27	無し	2023年9月29日
昭和化学工業㈱	第38回無担保社債	2018年9月28日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.03	無し	2023年9月29日
昭和化学工業㈱	第39回無担保社債	2019年8月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.10	無し	2024年8月30日
昭和化学工業㈱	第40回無担保社債	2019年8月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.10	無し	2024年8月30日
昭和化学工業㈱	第41回無担保社債	2020年2月25日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.35	無し	2025年2月25日
昭和化学工業㈱	第42回無担保社債	2020年9月30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.07	無し	2025年9月30日
昭和化学工業㈱	第43回無担保社債	2020年9月30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.10	無し	2025年9月30日
昭和化学工業㈱	第44回無担保社債	2021年3月31日	50,000 (10,000)	40,000 (10,000)	0.28	無し	2026年3月31日
昭和化学工業㈱	第45回無担保社債	2021年9月30日	-	90,000 (20,000)	0.05	無し	2026年9月30日
昭和化学工業㈱	第46回無担保社債	2021年9月30日	-	90,000 (20,000)	0.14	無し	2026年9月30日
昭和化学工業㈱	第47回無担保社債	2021年12月30日	-	100,000 (20,000)	0.35	無し	2026年12月30日
合計	-	-	690,000 (270,000)	700,000 (230,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()書は1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
230,000	190,000	150,000	90,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,755,148	2,694,349	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	198,692	298,240	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,957	9,884	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	676,210	469,520	0.61	2023年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,771	-	-	-
合計	3,646,779	3,471,994	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	181,740	136,650	76,960	27,110

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,034,140	3,899,979	5,840,506	7,779,603
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	150,772	237,172	381,030	465,628
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	109,645	177,340	288,950	345,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.37	16.76	27.30	32.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	10.37	6.39	10.54	5.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758,101	2,897,387
受取手形	2,687,444	2,712,369
売掛金	2,130,391	2,139,505
商品及び製品	259,613	213,994
仕掛品	297,376	275,239
原材料及び貯蔵品	131,563	144,567
前払費用	18,986	25,599
短期貸付金	2,32,000	2,28,500
未収入金	2,27,708	2,14,443
その他	2,1,411	2,1,339
貸倒引当金	85,386	60,415
流動資産合計	5,438,210	5,648,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,525,518	3,529,403
構築物	1,273,702	1,254,369
機械及び装置	1,363,546	1,355,258
車両運搬具	3,823	3,461
工具、器具及び備品	20,505	16,407
土地	1,599,587	1,588,996
原料用地	459,386	450,500
リース資産	513	-
建設仮勘定	23,139	23,387
有形固定資産合計	2,541,643	2,423,786
無形固定資産		
ソフトウェア	29,651	34,589
電話加入権	1,314	1,314
施設利用権	1,370	1,211
その他	2,700	-
無形固定資産合計	35,036	37,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125,886	1,121,148
関係会社株式	1,835,295	1,835,295
長期貸付金	2,392,130	2,380,630
破産更生債権等	764	585
長期前払費用	186,905	177,002
繰延税金資産	-	10,723
その他	230,084	232,680
貸倒引当金	82,907	85,092
投資その他の資産合計	2,821,159	2,762,976
固定資産合計	5,397,840	5,223,878
資産合計	10,836,051	10,872,410

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 294,881	2 378,187
買掛金	2 616,213	2 650,699
短期借入金	2,284,000	2,263,000
1年内償還予定の社債	270,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	1 146,960	1 241,960
リース債務	6,957	9,884
未払金	2 146,214	2 120,006
未払費用	28,522	32,138
未払法人税等	101,479	49,056
賞与引当金	40,351	40,195
その他	14,867	14,424
流動負債合計	3,950,449	4,029,551
固定負債		
社債	420,000	470,000
長期借入金	1 568,210	1 326,250
リース債務	9,771	-
繰延税金負債	14,536	-
退職給付引当金	800,399	803,684
役員退職慰労引当金	17,406	17,406
その他	88,781	88,106
固定負債合計	1,919,105	1,705,448
負債合計	5,869,554	5,734,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金		
資本準備金	527,529	527,529
その他資本剰余金	59,273	59,273
資本剰余金合計	586,803	586,803
利益剰余金		
利益準備金	149,737	149,737
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127,834	120,753
特別償却準備金	22,961	-
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,131,698	2,369,018
利益剰余金合計	3,432,231	3,639,509
自己株式	162,394	162,394
株主資本合計	4,455,590	4,662,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	510,905	474,542
評価・換算差額等合計	510,905	474,542
純資産合計	4,966,496	5,137,410
負債純資産合計	10,836,051	10,872,410

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2 6,764,097	2 6,858,553
売上原価	2 4,599,550	2 4,680,430
売上総利益	2,164,546	2,178,123
販売費及び一般管理費	1, 2 1,863,783	1, 2 1,883,235
営業利益	300,763	294,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 75,487	2 70,733
その他	2 139,964	2 102,131
営業外収益合計	215,451	172,864
営業外費用		
支払利息	37,577	33,674
減損損失	28,972	11,726
その他	2 34,739	2 35,667
営業外費用合計	101,289	81,068
経常利益	414,925	386,683
特別利益		
固定資産売却益	1,879	219
特別利益合計	1,879	219
特別損失		
固定資産除却損	1,869	4,861
投資有価証券評価損	30,483	9,289
特別損失合計	32,353	14,151
税引前当期純利益	384,452	372,752
法人税、住民税及び事業税	159,646	121,758
法人税等調整額	27,891	11,242
法人税等合計	131,754	110,515
当期純利益	252,697	262,236

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		710,284	34.2	755,870	35.3
労務費		449,767	21.6	457,474	21.4
経費		918,458	44.2	928,621	43.4
内(外注費)		(326,237)		(333,466)	
内(減価償却費)		(199,816)		(189,356)	
当期総製造費用		2,078,510	100.0	2,141,965	100.0
期首仕掛品棚卸高		275,183		297,376	
合計		2,353,693		2,439,342	
期末仕掛品棚卸高		297,376		275,239	
当期製品製造原価		2,056,317		2,164,102	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用している。

2. 総製造費用には、次の引当金繰入額等が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	17,680千円	17,127千円
退職給付費用	19,539千円	25,590千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	135,179	45,923	1,000,000	1,903,654	3,234,494
当期変動額										
剰余金の配当									54,959	54,959
特別償却準備金の取崩							22,961		22,961	-
固定資産圧縮積立金の取崩						7,345			7,345	-
当期純利益									252,697	252,697
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,345	22,961	-	228,044	197,737
当期末残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	127,834	22,961	1,000,000	2,131,698	3,432,231

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	162,360	4,257,887	311,267	311,267	4,569,155
当期変動額					
剰余金の配当		54,959			54,959
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		252,697			252,697
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			199,638	199,638	199,638
当期変動額合計	34	197,702	199,638	199,638	397,341
当期末残高	162,394	4,455,590	510,905	510,905	4,966,496

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	127,834	22,961	1,000,000	2,131,698	3,432,231
当期変動額										
剰余金の配当									54,959	54,959
特別償却準備金の取崩							22,961		22,961	-
固定資産圧縮積立金の取崩						7,081			7,081	-
当期純利益									262,236	262,236
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,081	22,961	-	237,320	207,277
当期末残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	120,753	-	1,000,000	2,369,018	3,639,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	162,394	4,455,590	510,905	510,905	4,966,496
当期変動額					
剰余金の配当		54,959			54,959
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		262,236			262,236
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	36,363	36,363	36,363
当期変動額合計	-	207,277	36,363	36,363	170,913
当期末残高	162,394	4,662,867	474,542	474,542	5,137,410

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
 - 商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 原材料及び貯蔵品、仕掛品(原料採掘準備に係る仕掛品を除く)……移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 仕掛品(原料採掘準備に係る仕掛品)……工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び太陽光発電設備並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
 - 均等償却法
- 3 繰延資産の処理方法
 - (1) 社債発行費
 - 支払時に全額費用として処理しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
 - なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。
 - なお、2006年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。
- 5 収益及び費用の計上基準
 - 当社は、主に珪藻土・パーライトを原料とした濾過助剤製品や建材・充填材製品の製造・販売を主力事業としており、化成品等の仕入商品の販売も行っております。
 - このような商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。
 - なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
 - また、商品の販売のうち当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。
- 6 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続
 - 原料採掘準備に係る仕掛品
 - 工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

(重要な会計上の見積り)

(1)原料採掘準備に係る仕掛品

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
原料採掘準備に係る仕掛品	172,224	174,970

会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地での原料採掘準備に係る仕掛品は、工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であります。その支出額は、原料採掘が、採石法等の法令に従い、機能的かつ安全な環境で実施するための必要な支出であり、原料原価を構成していることから、棚卸資産に計上しております。

上記に記載した金額は、当社における鉱区で発生した原料採掘準備に係る支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分された額との差分であります。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該仕掛品の取り崩しを通じて、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2)原料用地の償却計算

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
原料用地(期末簿価)	459,386	450,500
減価償却費(原料用地分)	8,696	8,886

会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地には、珪藻土等鉱物としての原料が埋蔵されており、工業的に利用可能な鉱区であり、当該鉱区取得にあたり、珪藻土等鉱物としての原料価値を含んでおります。

原料用地のうち、原料としての価値が認められる部分について、原料見積埋蔵量と原料採掘量の比率に応じて償却計算を行っております。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該原料用地取得費の償却金額の増加を通じて、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(3)固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,541,643	2,423,786
無形固定資産	35,036	37,115
営業外費用(減損損失分)	28,972	11,726

会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループの割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

固定資産の減損の要否の判定及び減損金額の測定において、将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。

割引前将来キャッシュ・フロー及び減損金額の測定の基礎となる回収可能価額の算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しておりますが、将来の会社の事業計画及び市場環境の変化により、上記仮定の見直しをすることで、減損の認識及び測定の必要性が生じ、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の商品販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上高が35百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する見積り)

新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置の解除等、活動制約の緩和により企業収益に回復の兆しが見えているものの、今後も需要に対する影響は一定程度あるものと捉えております。その後は翌事業年度以降にかけて徐々に回復していく仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
構築物	16,574千円	14,162千円
機械及び装置	148,495千円	134,633千円
土地	13,539千円	13,539千円
投資有価証券	473,894千円	42,985千円
関係会社株式	81,776千円	81,776千円
計	734,278千円	287,097千円

(2)担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金	382,140千円	383,210千円
長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。		

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	146,832千円	114,589千円
長期金銭債権	328,450千円	318,250千円
短期金銭債務	294,963千円	299,376千円

3 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳累計額	325,184千円	325,184千円
(うち、建物)	1,545千円	1,545千円
(うち、機械及び装置)	323,639千円	323,639千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
発送費	726,901千円	730,432千円
貸倒引当金繰入額	1,993千円	25,111千円
給料及び賃金	363,023千円	367,816千円
賞与引当金繰入額	22,671千円	23,608千円
退職給付費用	36,997千円	39,717千円
減価償却費	62,511千円	65,056千円
おおよその割合		
販売費	40%	39%
一般管理費	60%	61%

2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	49,211千円	44,716千円
商品仕入高	535,135千円	582,023千円
その他の営業取引高	212,134千円	192,786千円
受取利息	6,618千円	6,135千円
受取配当金	38,693千円	32,727千円
その他の営業外取引高	23,936千円	9,700千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	113,389	311,618	198,228

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	417,290
関連会社株式	304,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	113,389	431,363	317,973

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	417,290
関連会社株式	304,615

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,355千円	12,307千円
減損損失累計額	169,011千円	171,371千円
貸倒引当金	51,531千円	44,554千円
退職給付引当金	245,082千円	246,088千円
役員退職慰労引当金	5,329千円	5,329千円
投資有価証券評価損	20,304千円	23,149千円
関係会社株式評価損	60,513千円	60,513千円
その他	23,421千円	19,624千円
繰延税金資産小計	587,550千円	582,939千円
評価性引当額	310,832千円	308,236千円
繰延税金資産合計	276,718千円	274,702千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	56,418千円	53,292千円
特別償却準備金	10,133千円	-千円
その他有価証券評価差額金	224,538千円	210,520千円
その他	165千円	165千円
繰延税金負債合計	291,255千円	263,978千円
繰延税金資産(負債)の純額	14,536千円	10,723千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	2.8
住民税均等割	2.8	2.9
評価性引当額の増減	5.1	0.7
法人税額の特別控除額	2.2	2.3
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	29.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(重要な会計方針)5 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	525,518	37,585	176	33,523	529,403	1,060,925
	構築物	273,702	7,405	0	26,738	254,369	866,600
	機械及び装置	635,466	99,985	991	177,201	557,258	3,671,663
	車両運搬具	3,823	2,630	0	2,991	3,461	52,772
	工具、器具及び備品	20,505	2,613	0	6,712	16,407	78,258
	土地	599,587	2,446	13,036 (11,726)	-	588,996	-
	原料用地	459,386	-	-	8,886	450,500	204,690
	リース資産	513	-	-	513	-	162,418
	建設仮勘定	23,139	48,139	47,891	-	23,387	-
	計	2,541,643	200,806	62,096 (11,726)	256,566	2,423,786	6,097,330
無形固定資産	ソフトウェア	29,651	19,057	-	14,119	34,589	-
	電話加入権	1,314	-	-	-	1,314	-
	施設利用権	1,370	-	-	159	1,211	-
	その他無形固定資産	2,700	13,790	16,490	-	-	-
		計	35,036	32,847	16,490	14,279	37,115

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

(増加)

建物	岡山工場 工場建屋等改修工事	25,572千円
機械及び装置	秋田工場 珪藻土製造設備	35,614千円
	岡山工場 珪藻土製造設備	34,999千円
	鶴岡事業所 パーライト製造設備	29,372千円
ソフトウェア	本社 ソフトウェア	19,057千円
建設仮勘定	秋田工場 珪藻土製造設備	9,696千円
	鶴岡工場 パーライト製造設備	34,396千円

(減少)

建設仮勘定	秋田工場 珪藻土製造設備への振替	7,585千円
	鶴岡事業所 パーライト製造設備への振替	31,152千円
その他無形固定資産	本社 ソフトウェアへの振替	16,490千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	168,293	3,009	25,795	145,507
賞与引当金	40,351	40,195	40,351	40,195
退職給付引当金	800,399	65,308	62,023	803,684
役員退職慰労引当金	17,406	-	-	17,406

【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞社に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.showa-chemical.co.jp/	
株主に対する特典	年2回、3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、株主優待を実施(株主優待の内容) 1. 3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して: 2,500~3,000円相当の当社グループ事業所所在地域の特産品を贈呈(お送りする商品は毎年当社にて選定) 2. 9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対して: お米2kgを贈呈 なお、株式保有期間により下記の区分により内容を変えて贈呈	
	1年以上連続保有の株主	お米4kg
	2年以上連続保有の株主	お米6kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡及び買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度（第94期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月30日関東財務局長に提出。
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
2021年6月30日関東財務局長に提出
- 3 四半期報告書及び確認書
（第95期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月16日関東財務局長に提出。
（第95期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月15日関東財務局長に提出。
（第95期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日関東財務局長に提出。
- 4 臨時報告書
2021年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月22日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 辻田 武司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 井口 智弘

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

原料採掘準備に係る仕掛品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2022年3月期の連結貸借対照表において、仕掛品が477百万円計上されている。このうち原料用地での原料採掘準備に係る仕掛品（以下、採掘仕掛品）が322百万円計上されている。</p> <p>重要な会計上の見積りに関する注記に記載されている通り、会社は採掘仕掛品について、対象となる原料用地の原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として、原料採掘量に応じて原料原価に配分している。</p> <p>原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、採掘仕掛品の取り崩しを通じて、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>採掘仕掛品の評価は、不確実性の高い会計上の見積りを伴うものであり、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、採掘仕掛品の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 採掘仕掛品の計算根拠資料を入手し、採掘仕掛品の払出金額が原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価と当期の原料採掘量に基づき、正確に計算されていることを検証した。 払出単価の設定にあたり、重要な仮定となる原料見積埋蔵量の見積り変更の要否について、生産管理担当責任者とのディスカッションや現地採掘状況の現地確認を通じて検証した。 払出単価の見積り変更の要否に係る、内部統制の整備状況・運用状況についての有効性評価を実施した。具体的には採掘仕掛品を計上している鉱区ごとの採掘状況調査票を通じて採掘仕掛品の払出単価の見直し要否を検証していることを確認した。

生産高比例法に基づく原料用地の償却計算	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2022年3月期の連結貸借対照表において原料用地が455百万円計上されている。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている通り、原料用地は生産高比例法により償却計算が行われている。</p> <p>重要な会計上の見積りに関する注記に記載されている通り、会社は原料用地のうち、原料としての価値が認められる部分について、原料見積埋蔵量と原料採掘量の比率に応じて償却計算を行っている。</p> <p>原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、償却金額の増加を通じて、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>生産高比例法による原料用地の償却計算は、不確実性の高い会計上の見積りを伴うものであり、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、原料用地の償却計算を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 原料用地の償却計算に関する根拠資料を入手し、償却金額が原料見積埋蔵量を基に決定された償却単価と当期の原料採掘量に基づき、正確に計算されていることを検証した。 償却単価の設定にあたり、重要な仮定となる原料見積埋蔵量の見積り変更の要否について、生産管理担当責任者とのディスカッションや現地採掘状況の現地確認を通じて検証した。 償却単価の見積り変更の要否に係る、内部統制の整備状況・運用状況についての有効性評価を実施した。具体的には原料用地を計上している鉱区ごとの採掘状況調査票を通じて償却単価の見直し要否を検証していることを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和化学工業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、昭和化学工業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月22日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 辻田 武司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 井口 智弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

原料採掘準備に係る仕掛品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2022年3月期の貸借対照表において、仕掛品が275百万円計上されている。このうち原料用地での原料採掘準備に係る仕掛品（以下、採掘仕掛品）が174百万円計上されている。</p> <p>重要な会計上の見積りに関する注記に記載されている通り、会社は採掘仕掛品について、対象となる原料用地の原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として、原料採掘量に応じて原料原価に配分している。</p> <p>原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、採掘仕掛品の取り崩しを通じて、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>採掘仕掛品の評価は、不確実性の高い会計上の見積りを伴うものであり、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、採掘仕掛品の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 採掘仕掛品の計算根拠資料を入手し、採掘仕掛品の払出金額が原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価と当期の原料採掘量に基づき、正確に計算されていることを検証した。 払出単価の設定にあたり、重要な仮定となる原料見積埋蔵量の見積り変更の要否について、生産管理担当責任者とのディスカッションや現地採掘状況の現地確認を通じて検証した。 払出単価の見積り変更の要否に係る、内部統制の整備状況・運用状況についての有効性評価を実施した。具体的には採掘仕掛品を計上している鉱区ごとの採掘状況調査票を通じて採掘仕掛品の払出単価の見直し要否を検証していることを確認した。

生産高比例法に基づく原料用地の償却計算	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2022年3月期の貸借対照表において原料用地が450百万円計上されている。重要な会計方針に記載されている通り、原料用地は生産高比例法により償却計算が行われている。</p> <p>重要な会計上の見積りに関する注記に記載されている通り、会社は原料用地のうち、原料としての価値が認められる部分について、原料見積埋蔵量と原料採掘量の比率に応じて償却計算を行っている。</p> <p>原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、償却金額の増加を通じて、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>生産高比例法による原料用地の償却計算は、不確実性の高い会計上の見積りを伴うものであり、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、原料用地の償却計算を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 原料用地の償却計算に関する根拠資料を入手し、償却金額が原料見積埋蔵量を基に決定された償却単価と当期の原料採掘量に基づき、正確に計算されていることを検証した。 償却単価の設定にあたり、重要な仮定となる原料見積埋蔵量の見積り変更の要否について、生産管理担当責任者とのディスカッションや現地採掘状況の現地確認を通じて検証した。 償却単価の見積り変更の要否に係る、内部統制の整備状況・運用状況についての有効性評価を実施した。具体的には原料用地を計上している鉱区ごとの採掘状況調査票を通じて償却単価の見直し要否を検証していることを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。